
V インド経済とモディノミクスに対する評価

明星大学教授・上原秀樹（農学博士）

アジア近代化研究所・副代表

1. はじめに

ヒンドゥー民族主義団体を母体とするインド人民党（BJP：Bharatiya Janata Party）選出のモディ首相が2014年5月26日に政権を握ってから一年余の歳月が経過した。下部カースト出身のモディ首相は、閉塞感が漂うインド経済に新風を呼び起こすために、モディノミクスの政策を進めてきた。多くの国民が期待したモディノミクスの政策で経済は好転し始めたのであろうか。インドの全国紙 *The Times of India* とビジネス紙の *The Economics Times* を中心としたメディア情報を読む限りでは彼の政治手腕とマクロ経済の成果に対し、高い評価を与える声も見受けられるが、識者とコラム担当者の評価は分かれる。この小論では、モディノミクスの成果とモディ首相就任後のインドを取り巻くグローバル経済の条件変化も考察しながら、モディノミクス始動後のインド経済の近況分析と今後の展望を中長期間的な位置づけで整理する。

2. モディ政権の誕生とマクロ経済指標

過去24年間に最低値でも7%台から最高値で14%台までの範囲内を記録した中国の驚異的な実質GDPの高度成長率の後発的な波に乗る形で、インド経済は、

2003年から2010年までは平均で8.5%台の成長率を記録した。しかし、モディ首相が就任する直前までの2011年には6.7%を記録し経済成長率が失速し始めていた。その後、2012年と2013年には人口大国の新興工業大国としては低い4%台の成長率が2年続き、景況感が悪化していた。このような経済運営の状況を背景として、インドは、ブラジル、インドネシア、トルコ、南アフリカとともに、「フラジャイル5」とも呼ばれていた。そこで、市場心理が悪化しつつあった経済情勢の中で、国民の期待を背負って「スーパー・モディ」の政権が誕生したわけである（上原2014年9月）。モディノミクスの成果に対する評価を議論するにはあと数年の結果を待つのが妥当であろうが、本論では中間報告的な位置づけで、誕生から1年数か月後の「モディノミクス」の成果を経済指標で確認し論じてみる。

まず、*The Times of India*（2015年5月26日）が実施したモディ政権の成果に対する世論調査の結果と評価を紹介しておこう。表1の数値は10点満点で国民の成果に対する評価が示されている。国民が高い評価を与えた政策項目は、1番の「統治能力とリーダーシップ・労働文化」と5番の「外交とインドのグローバル的イメ

ーリアップ」、そして7番の「腐敗撲滅」である。以上はモディ首相による選挙運動時の腐敗撲滅の公約と就任直後からの積極的な外交への取り組みが大々的に報道されており、そのエネルギッシュな姿勢が最大限にアピールされた結果からも予想される評価であろう。しかし、3番の「農業問題の解決」と4番の「保健体制と教育・社会指標の改善」の2項目は低い評価が下されている。外交重視のイメージが強く、それとは対照的に国内の課題、特に農村部と低所得層及び社会的弱者への対策が十分ではないことへの不満が大きいものであることを表している。80年代までに「緑の革命」と「白の革命」等にみられるように一定の農業生産性の上昇が達成されたにも関わらず(上原・下渡 2014年)、それは一部に限定されたものであることが分かる。下部カースト出身のモディ氏に対する貧困層の期待が裏切られたとも解釈できる(日本経済新聞)。アマルティア・セン (Bloomberg, 2011) が強調するように「基礎的医療と教育への支出」をさらに増やすことが求められているといえよう。以上の農村開発への取り組みが不十分であると認識されている背景には「モディ首相のボトルネック」と呼ばれている天然水の雨量に依存した農業インフラの課題が挙げられる。灌漑施設を利用した農業は、全国平均で近年においても50%程度であり、春から夏にかけてのインドモンスーンがもたらす雨量が、農産物の生産量を左右し、食料生産

の不安定要因となっている。食料インフレにもつながる灌漑インフラ不足を解消するための整備・拡張が急務となっているが、それゆえに、この難解な灌漑インフラ整備の課題は農業に関する「モディノミクスのボトルネック」である。

まず、マクロ経済の情報源としてインドの中央銀行 (Reserve Bank of India) による経済指標の速報値で成果を確認してみよう。それを基に推計すると、2014年度(2014年7月～2015年6月)における前年同期比のGDPの実質成長率(平均値)は7.19%であった(ただし2014年4月から2015年3月期で推計された表2のGDP成長率のデータでは7.3%)。冒頭で述べたように、モディ政権が発足するまでのシン政権時代における2年間のGDP成長率は、2012年度(2012年7月～2013年6月)が4.5%で、2013年度(2013年7月～2014年6月)には4.6%を記録しており、2年連続の5%台を切る状態であった。これは、過去30年間の平均成長率である6%台を下回っている。その原因の一つとして挙げられるのが、特に工業部門の成長率の低迷である。工業部門の成長率は同時期に1%前後で推移しており、2000年以降で最も落ち込みが激しいものであった。また表2で示したように、2013-2014年期における製造業の成長率は-0.8%であり、多くの雇用を吸収する潜在能力を持つはずの製造業部門の成長率も低くなっていた。若年人口の比重が高く潜在失業率も高い新興工業大国としては

必ずしも十分な成長率を達成しているとは言えない。これは、中央銀行を中心としたマクロ経済政策におけるインフレ対応の政策が優先された結果として高金利政策の採用がもたらした設備投資の低迷と内需減退の副産物である。そのインフレ

率の動向は、以下の表2で消費者物価指数総合、農村物価指数、食料物価指数、そして燃料関係物価指数の4項目に分けて示した。これら4項目のインフレ指数すべてが下落している。

表1: The Times of Indiaによる世論調査
(モディ政権の成果に対する評価)

番号	項目	評価
1	統治能力とリーダーシップ・労働文化	9
2	経済成長軌道への回帰	7.5
3	農業問題の解決	5.5
4	保健制度と教育・社会指標の改善	6.5
5	外交とインドのグローバル的イメージアップ	9
6	防衛力の強化	8
7	腐敗撲滅	9
8	産業インフラの整備	7
9	保険と社会保障	8
10	連邦政府と州政府の公平の関係の構築	8

出所: The Times of India, May 26th, 2015
注: 10点満点の評価

表2 マクロ経済指標の動向-1

年	GDP 成長率 (実質)	一人当たり 国民所得 成長率 (実質)	製造業の成 長率 (基 準 年は2004 年)	海外直接投 資の 受け入れ (前年度か らの変化 率、%)	失業率 (%)	消費者物価 指数 (総合: 基 準年は2012 年)	消費者物 価指数 (農村: 基準年は 1986年)	消費者物 価指数 (食料・飲 料: 基準年 は2012年)	消費者物 価指数 (電気・燃 料: 基準年 は2012年)
2013-2014	6.9	5.4	-0.8	8	5.2	9.45	11.4	11.2	7.4
2014-2015	7.3	5.9	2.3	27	4.9	5.97	6.89	6.5	4.2

注: 年度は4月から翌年の3月まで

出所: India in Figures, Ministry of Statistics and Programme Implementation;
Department of Industrial Policy and Promotion, Ministry of Commerce and Industry

さて、インド政府がインフレ抑制政策を優先させる理由の一つが以下に示すインドの国民性である。インド国民は、物価の動向に敏感であるといわれる。継続する物価高に対し、効果的な財務金融政策で対応できない政権は崩壊の危機に直面するともいわれる。特に、食料価格の急激な上昇には敏感に反応する。その理由として、全人口に対する中間所得層の比率は近年上昇傾向を示し始めたばかりであり、まだまだ低所得と貧困層の比重が大きい人口大国の特徴を持つことが背景にある。そのため、インドの平均的な家計のエンゲル係数は高く、それだけ食料インフレの動向には消費者が敏感に反応し、政治的にも大きく取り上げられることが多い。ただし、インド国民は付加価値の上昇を伴う食材価格の変化に対してはロジカルに説明できるため納得する傾向があると思われる。しかしながら、現状ではインドの消費者の大部分はベジタリアンが多く生鮮食品消費が中心の食生活を営み代替可能な加工商品の供給は極めて少ない。したがって、付加価値の上昇を伴わない生鮮食料品の価格上昇に対しては敏感に拒絶反応を示すと解釈できよう(上原・下渡 2014年)。

このインフレ率は 2013-2014 年期的 9.45%から 2014-2015 年期的 5.97%に低下している(表2の消費者物価指数総合)。モディ首相に期待し投票した多くの低所得層の有権者は農村部に集中しているが、農村における消費者物価指数も 11.4%

(2013-2014年)から 6.89%(2014-2015年)に下がっている。さらに、食料・飲料の消費者物価指数は 11.2%から 6.5%に下がり(表2)、都市部と農村部の住民は食料インフレが抑制されることでその恩恵を受けていることが分かる。このことから、頻発していた食料品の高騰に反発する抗議デモ集会関連の報道も減少している。すでに述べたように、穀物の作柄を決定する主要素の一つにインド大陸の春から夏季までのモンスーンの降雨量があげられる。2013-2014年は降雨量不足で、その年度から 2014-2015年にかけて、国内の穀物生産が-0.5%、インド人のタンパク質源である豆類の生産が-10%、食用油脂向け種子類の生産が-16%の下落率であること(以上は「India in Figures 2015」に基づく推計であるが、インド人の主要食料である野菜類だけが+0.3%であった)に加え、世界の穀物市場価格が高騰しているにもかかわらず、食料インフレが抑制されている事実を見落としてはならない。その理由の一つに考えられるのが、食料生産・加工および輸送と電力に必要な世界の一次系エネルギー価格の下落傾向がカギを握っている。モディノミクスにとっては幸運な外部要素の変化であろう。

インドにおいては、一次系エネルギー資源の主役が石炭と石油および農村部のバイオエネルギー(牛糞等)である。中国と同様に、インドは発電用燃料に多くの石炭を消費し発電用一次系エネルギー燃

料の内訳で60%台を占めている。近年の経済発展に伴い、国内生産が間に合わず、国内石炭消費量のおよそ25%を輸入に依存している。石炭の全輸入量の約80%はインドネシアとオーストラリアからの輸入に依存しているが、一般炭と呼ばれる発電用燃料としては、インドネシア産が圧倒的に多い。石炭の世界価格は2012年初期のトン当たり100ドル台から、2015年7月の60ドル台まで下落傾向にある。

さらに、世界の原油価格は2014年夏の1バレル100ドル台から2015年8月の40ドル台に急落しているが、米国におけるシェールガスとシェールオイル革命による軽質の原油と天然ガスの増産に対抗したサウジアラビアによる世界市場占有率を堅持するための生産量の維持が背景にある。この原油生産と供給増に対し中国および新興国の2013年以降の需要減が世界の原油価格を押し下げてきている。OPECの協調体制が崩れかけてきている中で、インドは、日本と同様に中東地域からの原油輸入に依存し全輸入量の60%台を占める。その輸入価格は表4に示したドバイ市場の指標が参考になるが、ドバイ市場価格は、2015年2月の時点で56.2ドルであり、昨年から1年間で半減している。このように、一次系エネルギー資源の輸入国であるインドにとっては、原油価格と石炭価格の急落は、短期的には国内経済を好転させる材料となる。表4に示したように、ドバイ原油価格の下落に伴い、消費者物価指数も低下し、インフレ

率が抑えられている。その結果、中央銀行の金利も8%から7.25%に下がり(表3)、投資環境もわずかに改善しているといえる。

世界経済を揺るがした2008年のリーマンショック時の後遺症として原油価格が50ドル前後で推移した期間は5か月間であった。このことを参考にシェールガス・オイルのアメリカ市場への参入による需給調整効果を背景とした今回の原油価格の低位移行が5か月を優に超えてきたことから今後のエネルギー市場構造の変化を占う一つの注目すべき指標であろう。原油市場の価格低迷が少なくともあと2~3年は継続する可能性が高くなったが、石油・石炭の資源輸入国としてのインド経済の発展経路に与える影響は大きい。このようなエネルギー市場の変化は、人間の思考力と行動力を支える血液に例えれば、血圧が急激に下がり身体に異変が起きているようなものである。ところが視点を改めて、もともと高すぎた血圧が下がり平常通りの体に戻ったと思えば、このような動向は安心でき納得がいくであろう。メディアでは「暴落する原油価格」とまで表現するものもあるが、最近の原油価格は、インドのような原油等の資源輸入国にとっては、これまで高すぎた原油が経済運営を圧迫し困難にしてきたのであり、資源コスト高に悩んできた輸入国の経済運営にとっては「正常値」の範囲内に落ち着いてさらなる発展を生かす時期がきたと表現すべきと考える。本稿で想

定する「正常値」とは、シェールオイル採掘採算性を伊原賢（2015年）の資料を参考に1バレル当たり40～80ドルの範囲内とした。

以上のエネルギー輸入価格の下落は、製造業の成長にも寄与し、2013-2014年度のマイナス0.8%からプラスの2.8%（表2）に好転させている。若年層を中心とした人口大国のインドにおいて「メイク・イン・インド」のイニシアティブで「職の創出」を図るには、ITCなどのサービス産業に依存するだけでは不可能であり、潜在的労働力の吸収には中国が経験したように労働集約的な製造業の育成と発展が欠かせない。このことと関連して、60年代から2011年までのインドの全要素生産性（TFP: Total Factor Productivity）の推計値を中国と比較しながら、製造業発展の重要性を示しておこう。

TFPは技術革新と進歩による生産効率の向上を表すが、インドと中国のその推移を直接的には比較できないが、相対的な比較をするために図1で表した。60年代と70年代におけるインドのTFPは同時期の中国のそれよりも高く、その差は歴然としていた。インドにおけるこの時期のTFPは、農業部門の「緑の革命」（稲作）と「白の革命」（牛乳）による生産性の上昇が大きく寄与していると思われる。しかし、80年代になると、ITC産業を主役としたインドTFPのわずかな上昇率に対し、中国のTFPは急激に上昇しはじめ、2011年には、中国のTFPは1.2となり、

インドの1.1よりも高くなっている。中国では工業部門の中でも製造業が成長のエンジンとなって高度成長を遂げてきたといえる。しかしそれとは対照的に、インドにおいては、90年代以降2003年までに製造業のTFPが減少し2003年には90年代の半分程度になっている（佐藤2012年）。労働人口の吸収が可能な製造業の成長は低迷し、工業部門全体の成長の足を引っ張ってしまっている。中・長期的な視点からの物的資源の投下を抑えたGDP成長率は製造業の全要素生産性の向上が重要であるが、それには印僑も活用した外資系企業の誘致とともに産業集積を構築し深化させるための政策がカギを握る。

モディ首相就任後の1年間に海外直接投資は27%増加し、前年度の8%を大きく上回っている（表2）。モディノミクスの一環として、インドは、保険、鉄道、医療の業種で海外直接投資の受注環境を整備しその条件を緩和してきた。その結果外資系の企業による投資意欲と投資環境に対する印象が変化しつつあることは確かである。特に、課税面で優遇された印僑との関係でモーリシャスとシンガポールの2地域からの資本流入が多い（The Economic Times, Aug.20, 2015）。インド中央政府と地方政府の積極的な投資支援志向への変容を示す一つの事例として、かつてシンガポールが東南アジアと東アジアの領域で強力に進めたような「職住一致型のタウンシップ建設」（山田剛2015年7月）の開発推進と進展を挙げること

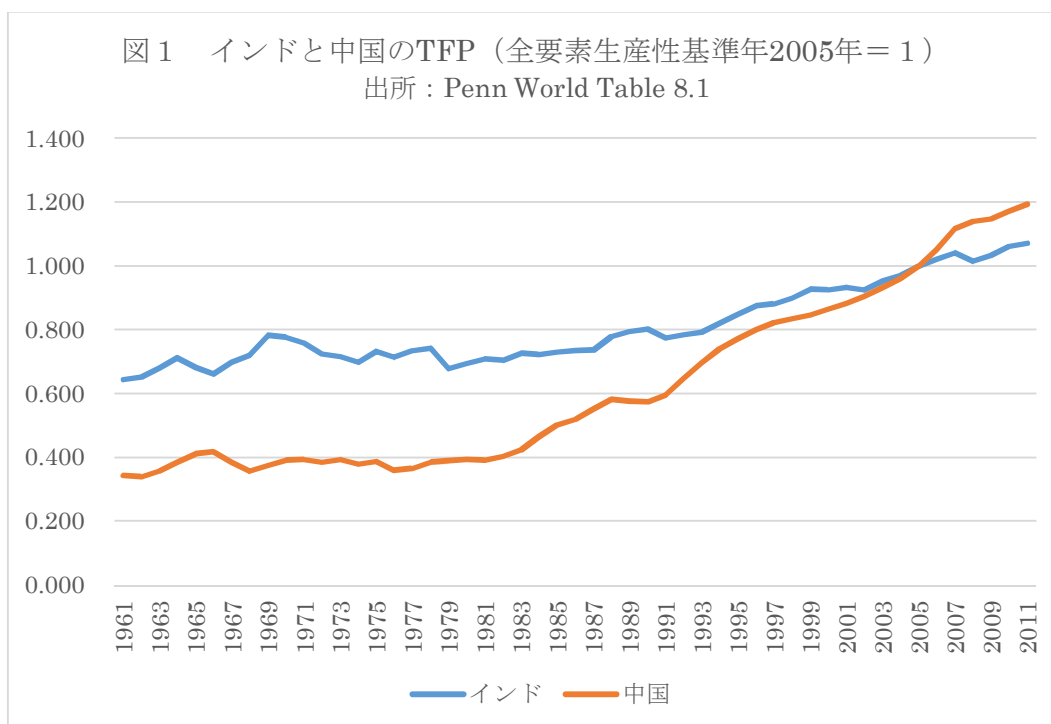
ができる。これによって、進出する外資系の企業にとって、進出先での工場建設と安定した生産体制に必要なインフラ整備に関し、自前で負担を強いられていたものが軽減される。

この製造業の発展志向のモメンタムを維持・伸展させるためには、「土地収用法」に関する議会審議を通過させる課題があ

る。後に述べるようなインド民主主義の下において経済開発のボトルネックともいえる「土地収用法」の改正で工業団地の建設と道路輸送網の整備を進めるモディ政権にとっては、野党議員の数が多の上院における議会審議の対策とその手腕が試されている。

図1 インドと中国のTFP（全要素生産性基準年2005年=1）

出所：Penn World Table 8.1



以上に加え、外部要因としての輸入エネルギー価格の下落は、モディノミクスのボトルネックである貿易赤字の削減と貧困層へのエネルギー支援コスト負担の削減を可能とし、財政収支の赤字幅の削減にも寄与している（表4）。以上述べたように、モディ首相がマクロ政策を運営

するにあたっては、このエネルギー市場の変容という外部要素に起因する貿易赤字と財政赤字の削減であり、彼の成果とは言えないであろう。しかし、このような好条件下でさらなる成果を挙げることができるか、彼の政治経済的手腕が真に問われるのはこれからであるといえよう。

表3 マクロ経済指標の動向-2

年	貿易収支 US Billion \$	経常収支 US Billion \$	財政赤字 (GDP比) (%)	中央銀行 レポ金利 (短期金利) (%)
2013-2014	-83.8	-26.9	76.0	8.00
2014-2015	-73.2	-17.9	82.6	7.25

注1: 会計年度は4月から翌年の3月まで

注2: 中央銀行のレポ金利は、2014年4月と2015年7月の値

出所: Mid-Year Economic Analysis 2014-2015, Ministry of Finance;
Reserve Bank of India

表4 インドの消費者物価 (%) と原油価格の推移 (ドバイ)

	原油価格; Dubai, US\$/barrel	CPI, %
2014年4月	104.8	8.60
2014年5月	105.5	8.30
2014年6月	108.0	7.40
2014年7月	105.7	8.00
2014年8月	101.9	7.80
2014年9月	97.0	6.50
2014年10月	86.7	5.50
2014年11月	76.7	4.40
2014年12月	60.4	5.00
2015年1月	46.3	5.10
2015年2月	56.2	5.37

出所: IMF and Reserve Bank of India

注: 2015年1月はインド中央統計機構による

3. モディノミクスに対する暫定評価と展望

以上述べたように、モディ政権の初年度 (2014年5月~2015年4月) と数か月間 (2015年5~7月) の成果をいくつかの主要なマクロ経済指標の数値に基づいて評価した場合、彼に経済政策の失敗の烙印を押すのは酷であろう。グローバル

の外部要因にも助けられながらも、モディ首相の実行力と成果にはある一定の評価を与えてもよいであろう。既述したような高い GDP 成長率の結果も相まって、モディ政権の支持率は、「大都市部で 82%、農村を含むその他の地域でも 67% といまも高い支持率を誇る」(黒沼勇史・堀田隆文 2015年5月) という世論調査の結果

が示されている。ただし、モディ首相は、メーク・イン・インディア「インドを世界の製造業の生産拠点に」のキャッチフレーズで外資系企業の呼び込みを図っているが、異なる行政哲学を持つ地方政府と産業ごとの複雑な行政手続きの制度を牛耳る官僚を指揮下におき行政の主導権を把握する努力が始まったばかりで、その統治能力の手腕が試されるのはこれからである。たとえば、官僚による権威主義的で非効率的な投資・貿易プロセスは非関税障壁として捉えることができるが、これらの宿弊は1, 2年で一掃するのは困難である。改善するためには、過去1年間で多くの成果を上げた外交重視の政治的アプローチから、これまで以上に国内の政治経済対策重視の姿勢を国民にアピールする必要性が必然的に起こってくるであろう。

4. 最後に

周知のとおり、鄧小平による「南巡講話」以降の改革開放政策は、貧困層が集中する農村地帯の住民と労働者を「戸籍制度」によって沿海都市部から切り離して中国

の製造業を急速に発展させることができた。まさに A.ルイスの二重経済論を実践したといえるであろう。しかし、インドはそれとは異なる国内事情を持つ。インド民主主義によって国政選挙の一票の権利が保障された農村の貧困層は、幼少時にチャイを売りながらもインド政府の最高権力者に上り詰めたモディ首相が、自分たち貧困層の生活を底上げするであろうと期待し、一票を投じた面が非常に強い。したがって、外遊面で力を入れるモディ首相が肝に銘じる課題として、国内の底辺層の期待を削ぐことがないよう政治活動を進めなくてはならないであろう。インド民主主義の成立は初期インド仏教徒による貢献が大きいが、「公共的な論議」の長い伝統を誇り、「異端と対話の容認」を維持することで成立しているという（セン・アマルティア 2008年 pp. 2~40）。中進国において、中所得層を中心とした格差の少ない安定した先進国を目指す長期的な経済発展の展望として、忍耐を伴うこのような哲学的姿勢を堅持することこそが重要である。

《参考資料》

上原秀樹・下渡敏治 (2014年) 「終章フードシステムの展望と課題」『インドのフードシステム: 経済発展とグローバル化の影響』筑波書房。

上原秀樹 (2014年9月) 「ニュースの裏を読む: インド新政権のモディノミクスとその課題」*IAM e-Magazine* 第10号、アジア近代化研究所。

黒沼勇史・堀田隆文 (2015年5月) 「モデル
イ改革の実像: インド新政権1年(上)
(下)」5月27日・28日、日本経済新
聞朝刊。

佐藤隆広 (2012) 「インド経済のマクロ分
析」財務総合政策研究所 2012年10月
26日。

セン・アマルティア (2008年) 『議論好き
なインド人—対話と異端の歴史が紡ぐ
多文化世界—』佐藤宏・栗屋利江 訳、
明石書店 pp. 2~40。

山田剛 (2015年7月) 「インドに広がる

日本企業専用団地」日本経済新聞 7月
24日

Bloomberg (2011, July 20) “India Needs
More Public Spending for Inclusive
Growth, Sen Says”
[http://www.bloomberg.com/news/artic
les/2011-07-19/
india-needs-more-
health-education-spending-for-
inclusive-growth-sen-says.](http://www.bloomberg.com/news/articles/2011-07-19/india-needs-more-health-education-spending-for-inclusive-growth-sen-says)

The Economic Times (Aug.20, 2015)
“FDI up 6.5% to \$2.05 billion in June”,
The Economic Times.